

追跡

1年前の

あの質問は
どうなった？



総合防災マップの 活用について



上陽地区防災訓練

総合防災マップの地域での活用状況は
どのようになっているか。

答 弁

6月までに上新田区及び齊田区で総合防災マップを活用した訓練などが実施された。総合防災マップを活用した訓練を積極的に行ってもらおうよう、すべての区に働きかけていきたい。

その後

防災マップを参考にして積極的かつ実践的な訓練が行われており、本年度も上新田区や上陽地区での6地区合同防災訓練が実施されました。今後も複数の地区で防災訓練が予定されています。

学校での防災・災害等への取り組みは

答 弁

防災教育や訓練に取り組んでいる。今後は、玉村町総合防災マップを教材として防災教育に活用していくように各学校に指導していく。

その後

各学校では計画的に防災教育を行っています。玉村町総合防災マップを活用した授業も行われていますが、さらなる活用方法について各学校で研究していきます。

総合防災マップには内水被害の情報がない。内水被害に対する防災マップの作成が必要ではないか。

答 弁

各地区内の冠水場所を把握した情報をもとに、内水被害のハザードマップの作成を考えている。

その後

各区長から内水氾濫の危険箇所についての報告を受けました。今後、図面に落とし込む作業を行いつつ、消防団などの関係機関と協議し、実効性あるものを作成していきます。

同性パートナーシップ 制度制定は



町長

重要なことであり、
研究していく

小林 一幸

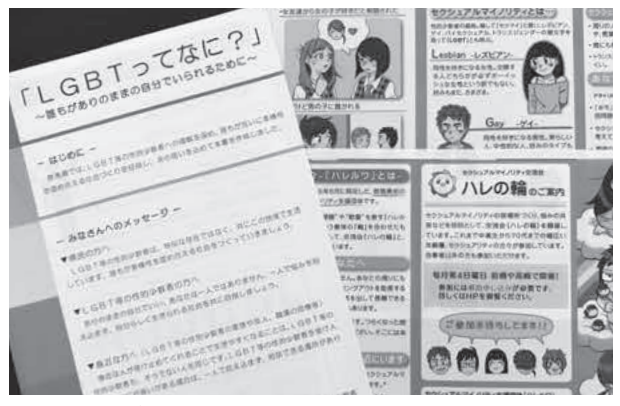


質問 LGBTに関連する町の取り組み状況及び考え方は。

答 弁 町長 LGBT等性的マイノリティーの方々は社会の偏見や誤った認識により差別を受けるなど職場や学校、日々の生活の中で生きづらさを感じていると認識している。人権問題として偏見や差別などの問題を取り上げ、皆さんに正しい認識を持ってもらえるよう啓発に努めていく。

質問 学校での児童生徒や教職員に対する指導や対応はどうか。

答 弁 教育長 LGBTに限らず子供たちが互いの違いに気づき、認め合いながら学校生活を送っていくことは、子供たちの望ましい成長にとって大変重要なことである。教育委員会としては「共生する力」を育成するよう教育方針で示し、教職員研修会で共通理解を図っている。また、各種会



誰もがありのままの自分でいられるために

議等において、きめ細やかな対応と学校生活を送る上での特有の支援を指示している。

学校では授業や人権作文などを通してLGBTを人権問題として捉え、自分も他の人も大切にすることができていることを育んでいる。また、教職員間で情報共有し組織的に対応しており、多目的トイレの使用や保健室での着替えを認めるなど、本人や保護者の要望に応じていく体制を整えている。

質問 同性パートナーシップ制度制定に至っていない理由。

答 弁 町長 全国で20の自治体がこの制度を制定しているが、法的効力がない、制度策定した自治体に限られるなど、解決すべき課題があるのが現状である。当町においても人権を尊重する社会の実現のため、LGBTの方への支援は重要な課題と考えており、国や県、他市町村の動向を注視し研究していきたい。

質問 制度をつくってから課題などを検討していくこともできると思うが。

答 弁 企画課長 大きな問題点がないことなどを調べ研究していく。

こんな質問もしています

生活支援体制整備事業について